

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,564	8.8	422	5.4	419	5.8	249	△1.6
27年6月期第2四半期	4,194	6.2	400	13.0	396	13.2	253	37.3

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 248百万円(△2.9%) 27年6月期第2四半期 255百万円(37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	53.08	—
27年6月期第2四半期	53.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	5,734	2,903	50.6
27年6月期	5,681	2,739	48.2

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 2,903百万円 27年6月期 2,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日~平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	7.5	935	16.1	925	16.3	572	42.3	121.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	4,694,000株	27年6月期	4,694,000株
28年6月期2Q	257株	27年6月期	227株
28年6月期2Q	4,693,743株	27年6月期2Q	4,693,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れに下押しされるリスクがあるものの、企業業績や個人消費の改善など、緩やかな回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、ITサービスへの投資は増加しつつあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売およびサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスを提供しております。

当第2四半期においては、連結会計・連結経営および経営情報の活用に関するコンサルティング・サービスが堅実に売上を伸ばしたことに加え、アウトソーシング・サービスへの旺盛な需要も継続しており、全体の売上を順調に推移させることができました。また、自社開発パッケージ・ソフトウェアの販売についても、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果が見え始めております。

一方、前連結会計年度から継続している不採算案件を収束すべく粛々と対応を図ってまいりましたが、①他案件への対応が予想外に長引いて、当該案件への人員投入が計画通りに進まなかったことや、②案件に精通した外注先を変更しなければならぬ事情が発生し、予期せぬリードタイムが生じたことに起因して、案件の進捗が著しく鈍化して来ております。現状において、原契約の期限までに完了するためには、期首の時点では全く想定していなかった追加コストの発生が見込まれるところから、その金額を合理的に見積もり、当第2四半期において受注損失引当金を追加で計上いたしました。尚、当該案件の成果物に係わる性能向上・機能改善などの追加的課題については、別案件として新たな契約の締結を検討中であります。

その他の事業会社については、生産性の向上に努め、中期経営計画にて重要指標として位置づけている「営業利益の成長」も、前四半期から継いで着実に進行させることができました。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高4,564,994千円（前年同四半期比8.8%増）、利益水準については、上記の受注損失引当金の計上に加え、一部の事業会社においては業績好調につき、業績連動賞与の引当計上金額が対前年同四半期比大幅に増額したことにより、営業利益422,433千円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益419,297千円（前年同四半期比5.8%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益249,131千円（前年同四半期比1.6%減）という結果となりました。

なお、当社では高収益体質の維持を念頭におきながらも、将来の事業成長を牽引するプロダクト・事業の創出と、高度なガバナンス・内部統制環境の構築を実現していくための戦略的な投資活動は継続していく方針であり、翌四半期以降はこのような活動・投資をさらに本格化させてまいる予定です。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

#### <ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果が見え始めており、前年同四半期を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができしており、これらの結果、ライセンスの売上高は362,984千円（前年同四半期比10.8%増）となっております。

#### <コンサルティング・サービス>

経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスが、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に好調であるとともに、経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスも順調に推移しました。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は2,650,998千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高の1,551,011千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	327,549	—	362,984	—	35,435	—
コンサルティング・サービス	2,722,129	979,628	2,680,102	768,451	△42,027	△211,177
サポート・情報検索サービス	1,263,878	817,027	1,570,840	1,038,118	306,962	221,091
合計	4,313,556	1,796,655	4,613,927	1,806,569	300,371	9,914

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	327,549	362,984	35,435	10.8
コンサルティング・サービス	2,476,618	2,650,998	174,379	7.0
サポート・情報検索サービス	1,390,468	1,551,011	160,543	11.5
合計	4,194,636	4,564,994	370,358	8.8

(注1) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は第1四半期より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期についても組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、5,734,984千円（前連結会計年度末比53,453千円増加）となりました。これは主に、仕掛品の増加180,378千円等により流動資産が75,963千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は2,831,511千円（前連結会計年度末比110,525千円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少95,721千円、1年内償還社債の減少30,000千円等により流動負債が59,673千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済54,530千円等により固定負債が50,852千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益249,131千円の計上と剰余金の配当84,487千円の支払いにより、2,903,472千円（前連結会計年度末比163,979千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は48.2%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255,208千円減少し、2,561,747千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6,703千円となりました。（前年同四半期は618,330千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益419,297千円、減価償却費56,079千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額179,801千円などの季節性資金の支出と、仕入債務の減少額95,721千円、たな卸資産の増加額181,055千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74,752千円となりました。（前年同四半期は123,132千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出64,401千円、無形固定資産の取得による支出8,356千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173,240千円となりました。（前年同四半期は215,456千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84,487千円と長期借入金の約定返済54,530千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期に計上いたしました受注損失の影響はありますが、その他グループ事業会社の業績は何れも対前期比増収・増益となっており、直近で各社から報告されている今後の業績見通しも特に懸念にはあたらないところから、通期業績につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社グループの経営の原則である「信用」「高収益」「高生産性」「高成長」および「一芸の追求」をこの序列で遵守し、新中期経営計画の目標である営業利益率の年平均成長率（CAGR）19.1%以上の実現を目指して邁進するとともに、株主資本利益率（ROE）を向上させることで株主価値を高めてまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する  
方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な  
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結  
財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分  
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2  
四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行  
っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子  
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に  
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得  
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首  
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	2,560,540
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,496,855
仕掛品	48,571	228,950
原材料及び貯蔵品	4,958	5,634
繰延税金資産	155,871	171,791
その他	217,331	392,869
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	4,856,641
固定資産		
有形固定資産	199,966	234,113
無形固定資産		
のれん	254,475	197,925
ソフトウェア	46,199	42,124
その他	935	916
無形固定資産合計	301,609	240,965
投資その他の資産		
敷金及び保証金	335,182	336,577
繰延税金資産	39,840	42,961
その他	23,725	23,725
投資その他の資産合計	398,748	403,264
固定資産合計	900,325	878,342
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	5,734,984



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	313,185
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,835
未払金及び未払費用	174,453	210,987
未払法人税等	121,021	139,286
前受収益	1,100,461	1,127,960
賞与引当金	370,107	413,508
役員賞与引当金	28,127	-
受注損失引当金	76,153	99,784
その他	235,665	179,927
流動負債合計	2,670,608	2,610,934
固定負債		
長期借入金	151,290	96,760
リース債務	6,379	6,776
繰延税金負債	137	111
資産除去債務	113,621	116,928
固定負債合計	271,428	220,576
負債合計	2,942,037	2,831,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,386,969
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	2,900,398
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	50	48
為替換算調整勘定	3,644	3,026
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,074
純資産合計	2,739,493	2,903,472
負債純資産合計	5,681,530	5,734,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,194,636	4,564,994
売上原価	2,388,761	2,575,499
売上総利益	1,805,874	1,989,494
販売費及び一般管理費	1,405,015	1,567,061
営業利益	400,859	422,433
営業外収益		
受取利息	229	210
為替差益	-	348
還付加算金	1,070	183
その他	149	155
営業外収益合計	1,450	897
営業外費用		
支払利息	2,833	1,722
支払手数料	1,696	1,509
その他	1,401	801
営業外費用合計	5,931	4,032
経常利益	396,377	419,297
税金等調整前四半期純利益	396,377	419,297
法人税、住民税及び事業税	64,885	189,233
法人税等調整額	78,225	△19,067
法人税等合計	143,110	170,166
四半期純利益	253,266	249,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,266	249,131

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	253,266	249,131
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22	△2
為替換算調整勘定	2,627	△618
その他の包括利益合計	2,650	△621
四半期包括利益	255,916	248,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,916	248,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	396,377	419,297
減価償却費	66,154	56,079
社債発行費償却	632	527
のれん償却額	56,550	56,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,734	△6,496
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,808	23,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191,672	43,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,576	△28,127
受取利息及び受取配当金	△229	△210
支払利息	2,833	1,722
支払手数料	1,696	1,509
売上債権の増減額(△は増加)	△425,460	46,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,265	△181,055
仕入債務の増減額(△は減少)	48,952	△95,721
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	2,350	29,701
前受収益の増減額(△は減少)	△136,750	27,498
その他	△57,551	△220,355
小計	△328,417	174,458
利息及び配当金の受取額	229	209
利息の支払額	△2,608	△1,569
法人税等の支払額	△287,533	△179,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,330	△6,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,038	△64,401
無形固定資産の取得による支出	△25,589	△8,356
敷金及び保証金の差入による支出	△5,504	△1,394
その他	-	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,132	△74,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△54,530	△54,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,657	△1,833
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,501	△2,345
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,456	△173,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	△512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△954,978	△255,208
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,533	2,561,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。